

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03(5441)6611
【事務連絡者氏名】	取締役 遠藤 喜八郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03(5441)6611
【事務連絡者氏名】	取締役 遠藤 喜八郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	19,321	18,396	76,897
経常利益(百万円)	1,130	773	4,939
四半期(当期)純利益(百万円)	1,153	700	6,288
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	70	419	5,091
純資産額(百万円)	57,575	61,252	62,095
総資産額(百万円)	84,382	87,869	89,854
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	44.88	27.76	247.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.2	69.7	69.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループは、印刷機器事業における新規顧客の獲得による健全な成長を重点課題に掲げ収益力の改善に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、印刷機器事業では国内の売上は前年並みに推移しましたが、海外で販売が苦戦し為替の影響も受けたため売上は前年を下回りました。利益面では、当期からインクジェット事業を当社独自運営としたことにより売上原価は低減しましたが、のれん償却費の発生や研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が増加しました。これらの結果、売上高は183億9千6百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は7億2千1百万円（同39.3%減）、経常利益は7億7千3百万円（同31.6%減）、四半期純利益は7億円（同39.2%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、米ドル81.74円（前年同期比10.27円の円高）、ユーロ117.40円（同0.41円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### 印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。インクジェット事業は、日本の販売は好調に推移しましたが、米州及び欧州の販売が伸び悩んだことにより全体の売上は前年を若干下回りました。孔版事業の売上は前年を下回りました。この結果、印刷機器事業の売上高は為替の影響もあり180億1千8百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は6億9百万円（同40.8%減）となりました。

#### 日本

孔版事業の売上は減少しましたが、インクジェット事業の売上が順調に増加しました。売上高は111億3千万円（同0.0%増）、営業利益は9億1千6百万円（同3.0%減）となりました。

#### 米州

北米子会社の売上は減少しましたが、事業構造改革を行い営業損益は改善しました。売上高は13億8千4百万円（同26.4%減）、営業損失は2億3千2百万円（前年同期は4億1百万円の営業損失）となりました。

#### 欧州

インクジェット事業は先進国での販売が減速し、孔版事業は新興国で販売が伸び悩んだため全体の売上は前年を下回りました。売上高は33億1千万円（前年同期比5.5%減）、営業損失は2億6千4百万円（前年同期は9千1百万円の営業利益）となりました。

#### アジア

孔版事業が伸び悩み売上は前年を下回りました。売上高は21億9千2百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は1億9千万円（同51.9%減）となりました。

#### 不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントサービス業などを中心としたプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は3億7千8百万円（同7.7%減）、営業利益は1億1千2百万円（同29.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は19億8千4百万円減少し878億6千9百万円となりました。また純資産は8億4千2百万円減少し612億5千2百万円となりました。この結果自己資本比率は0.6ポイント改善し69.7%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券が24億5千1百万円増加し、現金及び預金が15億1千3百万円、受取手形及び売掛金が22億2千3百万円、のれんが1億6千4百万円それぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金が1億6千万円、未払法人税等が2億5千9百万円、賞与引当金が7億4千1百万円それぞれ減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億2千万円であります。

当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	25,703,166	25,703,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,703,166	25,703,166	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	25,703,166	-	14,114	-	14,779

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 465,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,231,400	252,314	同上
単元未満株式	普通株式 6,166	-	-
発行済株式総数	25,703,166	-	-
総株主の議決権	-	252,314	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
理想科学工業株式 会社	東京都港区芝五丁 目34番7号	465,600	-	465,600	1.81
計	-	465,600	-	465,600	1.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,780	12,266
受取手形及び売掛金	13,881	11,658
有価証券	4,096	6,547
商品及び製品	11,287	11,255
仕掛品	416	425
原材料及び貯蔵品	1,230	1,132
繰延税金資産	2,495	2,478
その他	2,561	2,652
貸倒引当金	485	486
流動資産合計	49,263	47,930
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	17,900	17,931
減価償却累計額	11,530	11,606
建物及び構築物(純額)	6,369	6,324
機械装置及び運搬具	7,170	7,055
減価償却累計額	6,232	6,160
機械装置及び運搬具(純額)	937	895
工具、器具及び備品	15,189	15,189
減価償却累計額	14,486	14,527
工具、器具及び備品(純額)	702	662
土地	17,139	17,139
リース資産	344	337
減価償却累計額	212	206
リース資産(純額)	132	130
建設仮勘定	83	92
その他	11,911	11,755
減価償却累計額	8,835	8,690
その他(純額)	3,076	3,065
有形固定資産合計	28,442	28,309
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,633	2,468
ソフトウェア	1,552	1,468
その他	3,129	3,134
無形固定資産合計	7,315	7,071
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,572	1,537
長期貸付金	123	130
その他	3,265	3,005
貸倒引当金	126	115
投資その他の資産合計	4,833	4,558
固定資産合計	40,591	39,939
資産合計	89,854	87,869



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,366	12,206
短期借入金	2,160	2,217
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払法人税等	720	461
賞与引当金	1,550	808
役員賞与引当金	60	12
製品保証引当金	136	114
その他	5,268	5,360
流動負債合計	22,267	21,185
固定負債		
長期借入金	53	52
繰延税金負債	767	753
退職給付引当金	3,597	3,628
訴訟損失引当金	65	65
その他	1,008	932
固定負債合計	5,492	5,432
負債合計	27,759	26,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	36,249	35,688
自己株式	511	511
株主資本合計	64,633	64,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	55
為替換算調整勘定	2,516	2,764
その他の包括利益累計額合計	2,538	2,819
純資産合計	62,095	61,252
負債純資産合計	89,854	87,869

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	19,321	18,396
売上原価	9,649	8,339
売上総利益	9,671	10,057
販売費及び一般管理費	8,482	9,335
営業利益	1,189	721
営業外収益		
受取利息	44	44
受取配当金	27	22
持分法による投資利益	65	-
その他	124	99
営業外収益合計	262	166
営業外費用		
支払利息	23	12
為替差損	253	81
その他	45	20
営業外費用合計	321	115
経常利益	1,130	773
特別利益		
事業譲渡益	-	110
顧客権譲渡益	-	55
特別利益合計	-	165
税金等調整前四半期純利益	1,130	938
法人税等	23	237
少数株主損益調整前四半期純利益	1,153	700
四半期純利益	1,153	700

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,153	700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	33
為替換算調整勘定	808	248
その他の包括利益合計	1,082	281
四半期包括利益	70	419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	419
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	620百万円	571百万円
のれんの償却額	-	164百万円
負ののれんの償却額	0百万円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,261	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	11,128	1,881	3,501	2,401	18,911	409	19,321
セグメント利益又は損失( )	944	401	91	396	1,030	159	1,189

(注)1. 不動産その他事業には、不動産事業、プリントクリエイト事業及び保険代理業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

- (1) 米州 ..... 米国、カナダ  
(2) 欧州 ..... ドイツ、イギリス、フランス  
(3) アジア ..... 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	11,130	1,384	3,310	2,192	18,018	378	18,396
セグメント利益又は損失( )	916	232	264	190	609	112	721

(注)1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

- (1) 米州 ..... 米国、カナダ  
(2) 欧州 ..... ドイツ、イギリス、フランス  
(3) アジア ..... 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円88銭	27円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,153	700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,153	700
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,696	25,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

## (自己株式の取得)

当社は、平成23年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

## 1. 取得する株式の種類

当社普通株式

## 2. 取得する株式の総数

850,000株(上限)

## 3. 取得価額の総額

1,000,000,000円(上限)

## 4. 取得する期間

平成23年8月10日から平成23年9月22日まで

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

理想科学工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。